

# キャッシュレス化に係る現状と課題について

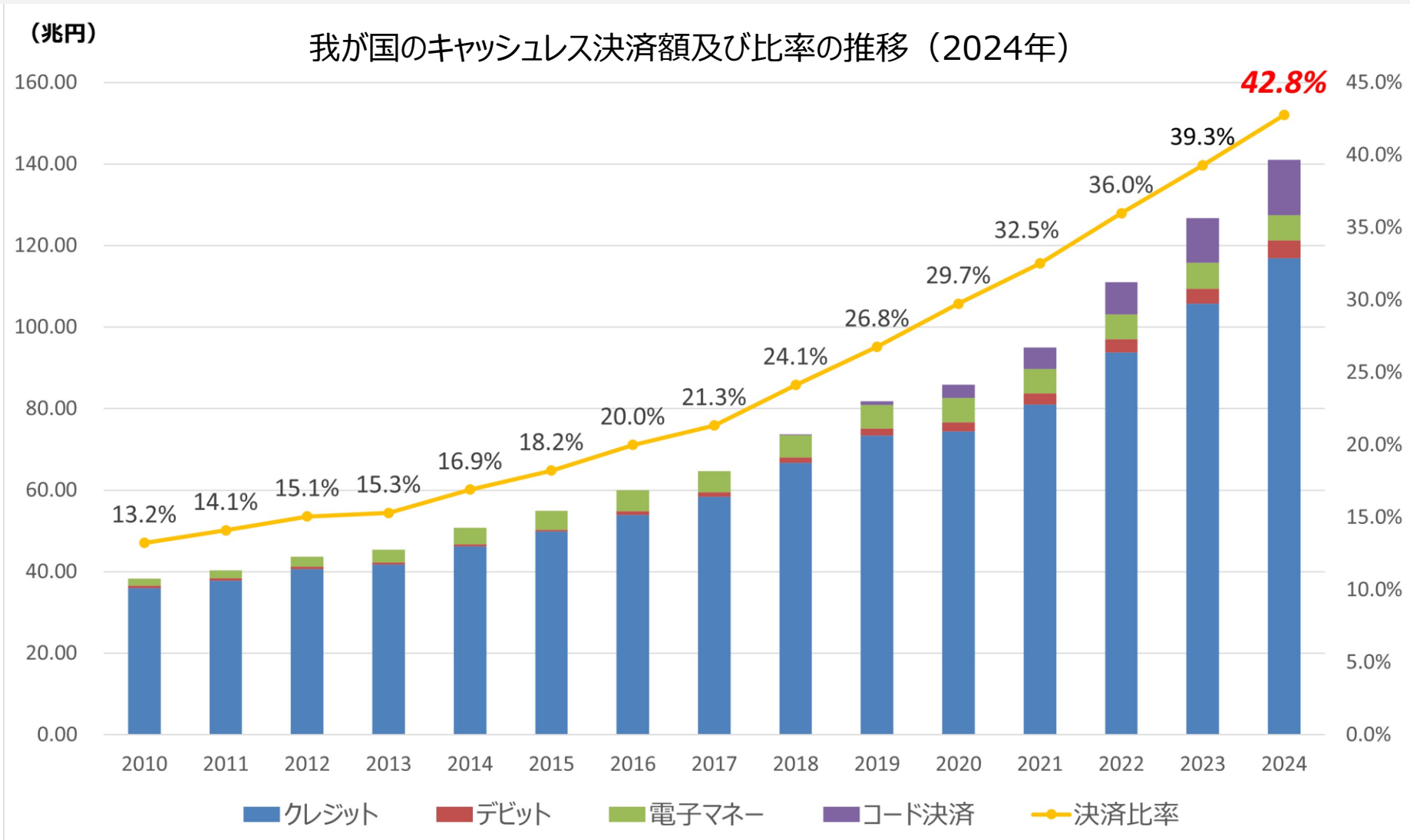
---

令和8年1月21日  
物流・自動車局

# 2024年のキャッシュレス決済比率(全産業)

○2024年のキャッシュレス決済比率は堅調に上昇し、**42.8%**（126.7兆円）となっている。

○内訳は、クレジットカードが82.9%（116.9兆円）、デビットカードが3.1%（4.4兆円）、電子マネーが4.4%（6.2兆円）、コード決済が9.6%（13.5兆円）となっている。



(出典) 経済産業省「2024年のキャッシュレス決済比率を算出しました」(2025年3月31日)  
<https://www.meti.go.jp/press/2024/03/20250331005/20250331005.html>

# キャッシュレス推進に係る政府文書

- 政府の数値目標として、以下の2点が定められている。
- 骨太の方針において、交通分野におけるキャッシュレスの推進が求められている。

## ○キャッシュレスビジョン«抜粋» 【2018年4月公表】

「将来的には、世界最高水準のキャッシュレス決済比率80%を目指し、必要な環境整備を進めていく。」

## ○成長戦略フォローアップ«抜粋» 【2019年6月21日閣議決定】

「2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す。」

→2024年度において、キャッシュレス決済比率が42.8%となり達成。

## ○経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太の方針）«抜粋» 【令和7年6月13日閣議決定】

地域交通の持続可能性、生産性、利便性の向上に向け、MaaS等による交通サービスの高度化やデータ活用等を進めるとともに、キャッシュレス、配車アプリの推進など地域交通DXを推進する。

キャッシュレス決済額及び比率の内訳の推移

(兆円)	暦年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
キャッシュレス(CL)合計	決済額	64.7	73.5	81.9	85.8	95.0	111.0	126.7	141.0	
	比率	21.3%	24.1%	26.8%	29.7%	32.5%	36.0%	39.3%	42.8%	
	①クレジット	決済額	58.4	66.7	73.4	74.5	81.0	93.8	105.7	116.9
		CL内割合	90.2%	90.7%	89.7%	86.8%	85.3%	84.5%	83.5%	82.9%
	②デビット	決済額	1.1	1.3	1.7	2.2	2.7	3.2	3.7	4.4
		CL内割合	1.7%	1.8%	2.1%	2.5%	2.8%	2.9%	2.9%	3.1%
	③電子マネー	決済額	5.2	5.5	5.8	6.0	6.0	6.1	6.4	6.2
		CL内割合	8.0%	7.5%	7.0%	7.0%	6.3%	5.5%	5.1%	4.4%
	④コード決済	決済額	-	0.2	1.0	3.2	5.3	7.9	10.9	13.5
		CL内割合	-	0.2%	1.2%	3.7%	5.6%	7.1%	8.6%	9.6%
民間最終消費支出	額	303.3	305.2	305.8	288.6	292.0	308.5	322.4	329.8	

# キャッシュレス導入によるメリット

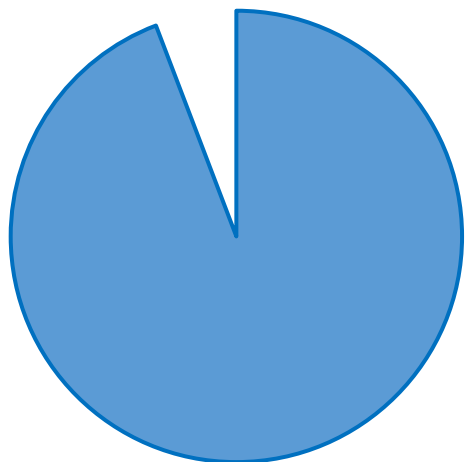
対象	メリット	キャッシュレス導入に伴うメリット
事業者	コスト削減	○現金管理コストの軽減 ・運賃箱両替機・整理券・精算機コスト（設置更新、メンテ、新貨幣対応 等） ・現金輸送費・硬貨入金と両替手数料 ・各担当者人件費 運転士：現金回収のための回送・両替準備・定時性を損なうことによる残業代 営業所：路線別の売上確認、不正防止要員の配置、両替準備 本 社：営業所別の売上確認（共同路線の分配を含む）
	運転士負担軽減	○運賃収受の自動化に伴う運用負荷の軽減 ・旅客への案内業務軽減（キャッシュレス非対応である旨や両替準備 等） ・運賃の確認業務軽減 ・定時性確保・回送の減少による労働時間減 ・ダイヤ遅れによる心理的負担軽減
	サービス品質向上	○現金解消に伴う品質向上 ・コスト削減に伴う路線の持続可能性向上 ・設備投資の増加 ・回送減少に伴う便数増等のダイヤ効率化 ・決済スピードの向上に伴う定時性の向上
	その他	○デジタル活用によるメリット ・ODデータの集計・分析・可視化 ・柔軟で機動的な運賃設定（属性割引、多頻度割引、1円単位運賃 等）
利用者	利便性向上	○利用者の利便性の向上 ・路線の持続可能性向上等の「サービス品質向上」の享受 ・現金の準備・両替、運賃の確認、整理券による支払いが不要 ・小銭がない場合に周りに迷惑をかけるという心理的負担の解消
自治体	政策等の充実	○地域全体のキャッシュレス化の促進 ・公共交通がキャッシュレス化することによる地域商店等のエリア全体のキャッシュレス化

# バス事業者におけるキャッシュレス化の現状

- バスのキャッシュレス環境は、累次の支援制度や、利便性向上を主目的としたバス事業者の積極投資も相まって、相当程度整備されており、**主要なバス事業者における一般路線バス車内の現金決済比率は、全体で10%程度**となっている。

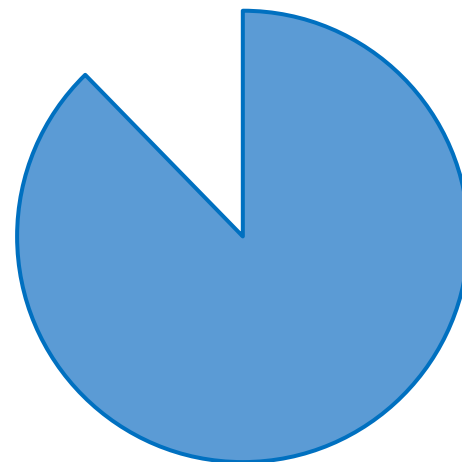
## 主要なバス事業者におけるキャッシュレスの現況

キャッシュレス導入割合**94.2%**



保有車両数の合計に対する  
キャッシュレス導入車両数の割合

キャッシュレス決済比率**87.7%**



年間決済額の合計に対する  
キャッシュレス決済額の割合

※データは2024年3月末時点。

※日本バス協会加盟事業者のうち保有車両数30両以上の事業者に対する調査で、回答のあった205者の回答結果をまとめたもの。

# 完全キャッシュレスバスの実現に向けた制度面の整備

## 一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款（国交省告示）の改正

- 完全キャッシュレスバスの運行を可能とするため、バス事業者において運賃及び料金の支払方法の限定等が可能となるよう標準運送約款について、令和6年8月に所要の改正を実施。

① 事前に窓口等で乗車券を購入する際の支払方法をキャッシュレス等に指定できることを規定

+

② 車内で運賃を支払う際の支払方法をキャッシュレス等に指定できることを規定

||

**完全キャッシュレスバスの運行を実現**

※なお、実証実験（過渡期）における現金客への対応については、原則として代替措置を講じることを求める旨、別途通達で規定。

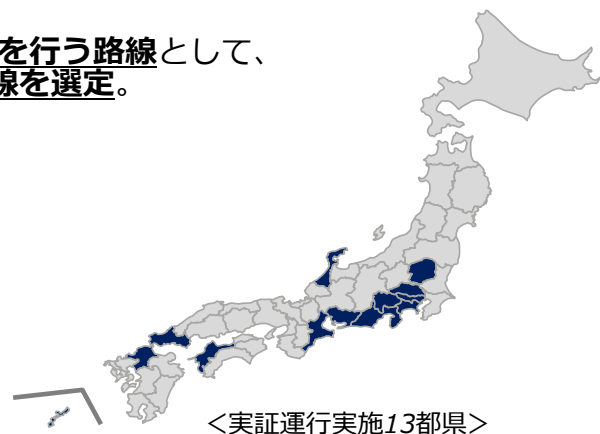


# 完全キャッシュレスバスの実証運行に係る報告書概要（令和7年4月25日公表）

## 実証運行の概要

- 完全キャッシュレスバスの運用上の効果や効果等を検証するため、実証運行を行う路線として、以下①～④の基準で事業者の申請に基づき令和6年8月末に**18事業者29路線**を選定。

- ① 利用者が限定的な路線（空港・大学・企業輸送路線など）  
国際興業、京王バス、小田急ハイウェイバス、横浜市交通局、川崎鶴見臨港バス・京浜急行バス、三岐鉄道、宇部市交通局、西日本鉄道
- ② 外国人や観光客の利用が多い観光路線  
北陸鉄道、小田急ハイウェイバス、横浜市交通局、富士急バス、富士急モビリティ、名鉄バス、西日本鉄道、西表島交通
- ③ 様々な利用者がいる生活路線で、CL決済比率が高い路線  
関東自動車、東急バス、東京BRT・京成バス、神奈川中央交通
- ④ 自動運転など他の社会実験を同時に行う路線  
伊予鉄バス



- 事前の周知期間を経て、**令和6年11月1日から2月末まで実証運行**を実施。**総利用者数は延べ約210万人**と推計。

## 実証運行の効果

- 実証運行は全国各地で大きなトラブルなく円滑に実施され、その結果、以下のような効果が報告された。
  - ・現金利用率（実証運行開始前は平均約10%）は**実証運行の開始直後で約3ポイント低下し、終了時には約6ポイント低下した（※）**。
  - （※）完全キャッシュレスで運行しているが、やむを得ない場合には現金での支払いを認めている。
  - ・現金確認に係る利用者とのやりとり等の**ドライバーの負担は減少**したと回答した者が徐々に増加した。
- （減少したと回答した割合：約18%（実証運行開始1ヶ月目）→約31%（実証運行開始3ヶ月目））

## よりよい運行に向けた対応（例）

- ネットメディアやHPなど、**バス乗車前に施策について知る機会を設けることが効果的**  
→・SNS等を活用し、インターネット上で施策を情報発信 ・沿線上の関連施設に周知しHPや施設に案内掲示を依頼
- 利用者の理解促進に向けては、**路線の特性に応じた対応が必要**  
→・日常的に乗車する利用者が多い生活路線では、ICカードを販売  
・イベント路線等、利用者が限定される路線では、発着地にスタッフが立ち利用者へ説明
- 利用者アンケートで回答のあったスマートフォンの電池切れへの不安については、**バス車内における充電設備の整備等の対策を検討**

## 今後の進め方

実証運行が実施されていない路線や地域もあることから、令和7年度においても、完全キャッシュレスバスの実証運行を行うとともに、利用者理解の促進に向けた周知に取り組む。その上で、できるだけ早期に全国での完全キャッシュレスバスの実装を実現する。



# 令和7年度 完全キャッシュレスバス実証運行について

○令和6年度※に引き続き、**令和7年度※も完全キャッシュレスバスの実証運行を実施。**

○今年度8月に**27事業者43路線を選定**し、8月26日より順次実証運行開始。

○今年度12月に**1事業者1路線を追加で選定**し、12月21日実証運行開始。

○今年度3月に今年度の実証運行の検証結果をとりまとめ、公表予定。

※令和6年度は、利用者が限定的な路線、観光客等が多い路線、生活路線でキャッシュレス比率が高い路線、自動運転等の実証実験を同時に行う路線に限定していたが、令和7年度は路線の特性を限定せず公募を行い、実証運行を実施。



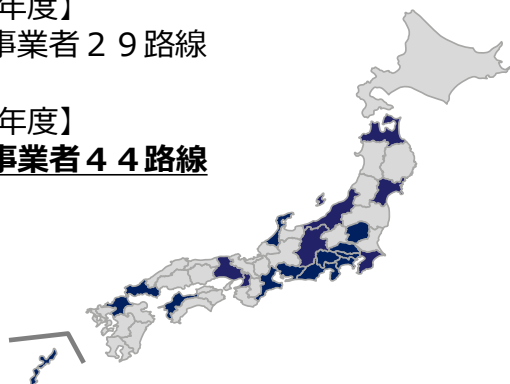
## 令和7年度実証運行選定地域

【令和6年度】

・18事業者29路線

【令和7年度】

・28事業者44路線



これまで20都府県において実施

※山口県・沖縄県は令和6年度にて実施

今後

47都道府県において実証運行の実施を目指す

## 完全キャッシュレスバス

現金ではなく、交通系ICカードをはじめ、クレジットカードのタッチ決済や電子マネー、二次元コード決済等でのみ運賃を収受するバス。

メリット

- ・乗客の乗降がスムーズ。
- ・両替や運賃確認が不要になり、運転士負担が軽減。
- ・運行ダイヤの遅延が減少。
- ・バス事業者の現金管理コストが減り、経営が改善。

完全キャッシュレスバス 実証運行中

Pilot Operation of Cashless Payment Only Bus



このバスは、現金使用不可です  
This Bus is Cashless Payment Only.



完全キャッシュレスバス  
Pilot Operations of Cashless Payment Only Bus

実証運行中

二次元バーコードから  
アンケートに回答

お乗車時駅周辺の上の完全キャッシュレスバス  
利用時の付帯をお聞かせください。  
Please participate in our survey




このバスは、現金は使用不可です。  
This Bus is Cashless Payment Only.



# タクシー、乗合バス、乗合タクシー、日本版ライドシェア等の活用実態等に関する調査 (令和7年度補正予算)

- 旅客自動車運送事業者による交通サービスを巡っては、長期的な需要減に陥り、交通事業者の赤字拡大・経営悪化が進み、これに伴い供給量が減少し、更に需要減が進むなど、負のスパイラルに陥っている。
- 他方、コロナ禍後においては、移動需要が回復したほか、急増するインバウンドに対して、ピーク時を中心に移動需要に対して交通サービスの供給を十分に確保できない事態が生じるなど、地域交通の「担い手」を確保し、「移動の足」不足を解消することが喫緊の課題。
- このような状況を踏まえ、令和6年3月には日本版ライドシェアを創設し、全国の移動の足不足に対応しているところ。
- また、現金を取り扱わない完全キャッシュレスバスは、バス事業の経営改善効果や運転者の負担軽減が見込まれることから、利用者理解の醸成や、課題や効果の検証を通じて、その普及促進に取り組む必要がある。

 **バス・タクシー・乗合タクシー・日本版ライドシェア等の多様な交通サービスに係る現状を調査するとともに、各交通サービスの持続可能性が認められるかといった点、完全キャッシュレスバスの普及促進に向けた取組について調査を行うことが必要。**

## タクシー等における活用実態等に関する調査

- タクシー等の交通サービスについて、マッチング率、稼働台数、ドライバー数等の客観的・定量的指標を用いて、移動需要に対する対応度合を調査
- また、当該調査を前提としつつ、タクシー等の「移動の足」の不足状態が解消されたかを検証
- あわせて、「移動の足」の確保に向けて当該地域に合った交通体系について分析  
(先進技術の社会実装の動向及びバス・タクシードライバー確保の取組等も踏まえて分析)

## 交通の持続可能性に関する調査

- タクシー等の交通サービスの収益構造等を調査  
(ドライバーの人件費の割合、交通事業者・自治体等による財政負担の状況、旅客から収受する運賃等の割合)
- 分析の結果明らかとなった収支構造となっている背景・要因等を確認  
(最新の収支状況、債務の状況等にも十分に留意)
- 運送収入の推移を確認し、交通サービスが供給過剰になっていないか確認

## 完全キャッシュレスバスの普及促進に向けた調査

- 利用者理解の醸成を図る観点から実証運行を実施、完全キャッシュレスバスの導入・運用の手引き(ガイドライン)を作成

# 完全キャッシュレスバス推進協議会の概要

## 趣旨・目的

- 完全キャッシュレスバスの運行を積極的に推進するため、物流・自動車局旅客課を事務局として、大手バス事業者、業界団体をメンバーとする協議会を設置する。
- 全国の手バス事業者が完全キャッシュレス化を進めることで、完全キャッシュレス化への理解が浸透し、先進的事例として波及させることを目的とする。

## 進め方・スケジュール【P】

完全キャッシュレスとする路線を各事業者が選定し、完全キャッシュレス路線を段階的に増やし、全国に向けたモデルケースとして浸透させる。

- 令和7年度
- 【第1回】キャッシュレスに係る現状と課題について《各社からプレゼン》（今回）
- 【第2回】完全キャッシュレスバス実現に向けたアクションプラン（案）について（次回・年度内）（対象路線の選定と周知方法等）
- 【第3回～】完全キャッシュレスバス実現に向けたアクションプラン策定について（春頃）

以降、本協議会は、定期的開催予定であり、アクションプランに基づくフォローアップ（完全キャッシュレス化の開始や、課題の報告等）や国としての取組の報告等を行う。

- アクションプランに盛り込む内容は、以下を想定。
- ・各事業者のキャッシュレスに係る現状や課題
  - ・キャッシュレスに係る情勢（普及状況や国の施策、実証運行等）
  - ・完全キャッシュレスバスの進め方（選定路線の目安、現金客への対応、啓発活動等）
  - ・完全キャッシュレス化の目途を掲げたロードマップ等

## 名簿 （五十音順）

- |                          |               |
|--------------------------|---------------|
| 《都内事業者※》                 | 《その他事業者》      |
| ・小田急バス株式会社               | ・伊予鉄バス株式会社    |
| ・神奈川中央交通株式会社             | ・川崎鶴見臨港バス株式会社 |
| ・関東バス株式会社                | ・西日本鉄道株式会社    |
| ・京王電鉄バス株式会社              | ・阪急バス株式会社     |
| ・京成電鉄バスHD株式会社            | ・広島電鉄株式会社     |
| ・京浜急行バス株式会社              | ・北海道中央バス株式会社  |
| ・国際興業株式会社                | ・北陸鉄道株式会社     |
| ・西武バス株式会社                | ・名鉄バス株式会社     |
| ・東急バス株式会社                | 《業界団体》        |
| ・東京都交通局                  | ・日本バス協会       |
| ・東武バス株式会社                | ・公営交通事業協会     |
| ※東京都内で一定距離<br>路線を運行する事業者 | ・バス共通ICカード協会  |

# アクションプランについて

## 概要

○ 完全キャッシュレスバスの普及・促進に向けて、本協議会において、各事業者のキャッシュレスに係る現状や課題を議論した上で、完全キャッシュレス化に向けたロードマップ等を取りまとめたアクションプランの作成・公表を行う。

### 《アクションプランの骨子案》

#### ①ロードマップ

##### 【論点】

- 2030年度までの一定の目途として、各社のロードマップを作成
- 競合路線に係る完全キャッシュレス化の同時期の実施の可否

#### ②周知・広報

##### 【論点】

- ポスター、SNSの活用による周知

#### ③旅客サービス

##### 【論点】

- 完全キャッシュレスバスの利用案内メッセージの共通化（現金利用者への対応 等）
- 高齢者、子供、障がい者への対応

#### ④自治体との関係

##### 【論点】

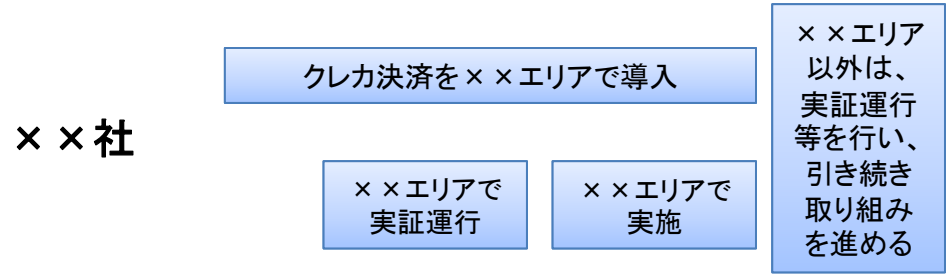
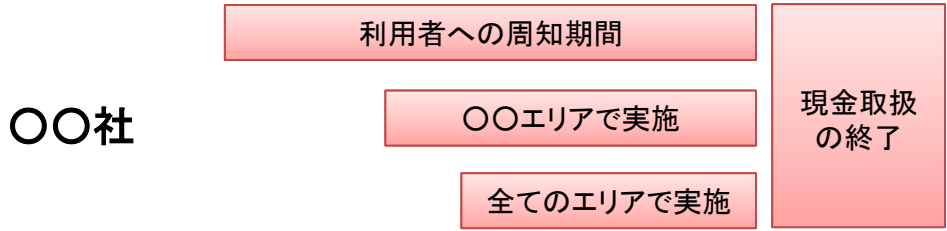
- コミュニティバスでの完全キャッシュレス化

#### ⑤他社・他業種との連携

##### 【論点】

- 決済サービス
- 経路検索サービス

### 《ロードマップのイメージ》



・ロードマップの作成により、完全キャッシュレスバスの進め方見える化し、バス事業者の完全キャッシュレス化に向け、機運醸成を図る。  
・ただし、各事業者の事情（運賃箱の更新時期、決済手段等）や地域特性等が異なることもあることを考慮し、それらを踏まえた柔軟なプラン変更も想定されるものとする。

## 参考資料

# 令和7年度 完全キャッシュレスバス実証運行の選定結果

○完全キャッシュレスバスの実証運行を行う路線を、事業者の申請に基づき以下**28事業者44路線を選定**。  
○実証運行の結果は年度末に取りまとめ、**更なる完全キャッシュレスバスの実現を推進**。

事業者名	実施エリア	対象路線※1	運行開始	路線類型※2
弘南バス株式会社	青森県弘前市～青森市	青森空港線（弘前バスターミナル～青森空港）	令和7年12月21日	①
宮城交通株式会社	宮城県仙台市	仙台都心循環バス「まちのり『チョコット』with ラプラス」	令和7年10月1日	③
	宮城県宮城郡利府町	臨時バス（利府駅前～菅谷台四丁目・グランディ21 入口）	令和7年10月11日	①
株式会社ミヤコーバス	宮城県仙台市～大崎市	高速バス 仙台古川線	令和7年10月1日	③
	宮城県宮城郡利府町	臨時バス（利府駅前～菅谷台四丁目・グランディ21 入口）	令和7年10月11日	①
東武バス日光株式会社	栃木県日光市	グリーンスローモビリティ運行路線 （東武日光駅～二荒山神社線 ほか） ※11月20日までの火・水・木運行	令和7年10月1日	②
東武バスウエスト株式会社	埼玉県和光市	和光市駅北口～SGリアルティ和光線	令和7年10月1日	①
京成バス株式会社	千葉県千葉市美浜区	新都心幕張線 【直通】幕張本郷駅～ZOZOマリンスタジアム	令和7年9月8日	①
	千葉県千葉市美浜区	新都心幕張線 【直通】海浜幕張駅（プレナ幕張前）～ZOZOマリンスタジアム	令和7年9月8日	①
	千葉県千葉市美浜区	新都心幕張線 幕張本郷駅～急行（本線）～海浜幕張駅	令和7年9月1日	①
日立自動車交通株式会社	東京都中央区～千代田区	晴海ライナー（TYO-01, TYO-03, YR-14系統） 晴海トリトンスクエア～有楽町駅・東京駅八重洲北口 ～晴海トリトンスクエア（循環系統）	令和7年9月16日	③
	東京都足立区～千代田区	綾瀬ライナー（TYO-21・TYO-22系統） 綾瀬二丁目～東京駅八重洲北口 ※綾瀬ライナーは、晴海ライナーの入出庫便	令和7年9月16日	③
東武バスセントラル株式会社	東京都台東区～墨田区	スカイツリーシャトル上野浅草線 （JR上野駅～東京スカイツリータウン）※土日祝日のみ運行	令和7年10月1日	②

※1 「路線名」の※は実証運行の条件。  
※2 「路線類型」は、①～④のとおり。 ①利用者が限定的な路線（空港・大学・企業輸送路線など） ②外国人や観光客の利用が多い観光路線 ③様々な利用者がいる生活路線で、キャッシュレス決済比率が高い路線 ④自動運転など他の実証運行を同時に行う路線

# 令和7年度 完全キャッシュレスバス実証運行の選定結果

事業者名	実施エリア	対象路線※1	運行開始	路線類型※2
京王バス株式会社	東京都世田谷区	千歳烏山駅～千歳船橋駅	令和8年1月5日	③
	東京都調布市	つつじヶ丘駅北口～深大寺	令和8年1月5日	②
	東京都調布市	調布駅北口～深大寺	令和8年1月5日	②
株式会社フジエクスプレス	東京都渋谷区～目黒区	渋谷シャトル (渋谷駅～青葉台タワー)	令和7年9月29日	①
ジェイアールバス関東株式会社	東京都渋谷区～栃木県佐野市	マロニエ新宿号 (バスタ新宿～佐野新都市バスターミナル)	令和7年12月1日	①
	東京都千代田区～栃木県佐野市	マロニエ東京号 (東京駅～佐野新都市バスターミナル)	令和7年12月1日	①
	東京都渋谷区～長野県佐久市～小諸市	佐久・小諸号 (バスタ新宿～佐久平駅・小諸駅・高峰高原)	令和7年12月1日	①
国際興業株式会社	東京都北区～足立区	ハートアイランド循環 (赤羽駅東口～ハートアイランド) 赤25・赤25-2・赤25-3 系統	令和7年10月27日	③
関東バス株式会社	東京都小平市～西東京市	花20系統 直行便 (花小金井駅南口～事務本部) ※平日のみ運行	令和7年12月15日	①
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市	平12 平塚駅南口～須賀港	令和7年12月9日	③
	神奈川県平塚市	平13、14 平塚駅南口循環線 (平13明神前経由、平14高浜台経由)	令和7年12月9日	③
	神奈川県平塚市	平15、16 平塚駅南口循環線 (平15 すみれ平経由、平16湘南海岸公園経由)	令和7年12月9日	③
	神奈川県平塚市	平39 平塚駅南口～大磯駅	令和7年12月9日	③
	神奈川県平塚市	平40 平塚駅南口～西海岸	令和7年12月9日	③
相鉄バス株式会社	神奈川県横浜市	旭15系統 (鶴ヶ峰駅～(森の台小学校入口)～中山駅)	令和7年11月1日	③
川崎鶴見臨港バス株式会社	神奈川県川崎市～東京都大田区	大109系統 (自動運転バス) 大師橋駅～天空橋駅	令和7年9月22日	④

※1 「路線名」の※は実証運行の条件。

※2 「路線類型」は、①～④のとおり。 ①利用者が限定的な路線 (空港・大学・企業輸送路線など) ②外国人や観光客の利用が多い観光路線 ③様々な利用者がいる生活路線で、キャッシュレス決済比率が高い路線 ④自動運転など他の実証運行を同時に行う路線

13



# 令和7年度 完全キャッシュレスバス実証運行の選定結果

事業者名	実施エリア	対象路線※1	運行開始(予定)	路線類型※2
富士急バス株式会社	山梨県南都留郡 富士河口湖町	西湖周遊バス (グリーンライン)	令和7年10月1日	②
富士急モビリティ株式会社	山梨県南都留郡 富士河口湖町 ～静岡県御殿場市	(特急) 河口湖駅～御殿場駅～御殿場プレミアム・アウトレット (特急) 河口湖駅～御殿場プレミアム・アウトレット	令和7年10月1日	②
新潟交通株式会社	新潟県新潟市～北蒲原郡	免許センター線 (新潟駅～(蓮野)～免許センター)	令和7年10月1日	①
北陸鉄道株式会社	石川県金沢市～小松市	小松空港線 (香林坊・金沢駅西口～小松空港)	令和7年9月1日	①
遠州鉄道株式会社	愛知県常滑市～豊川市 ～静岡県浜松市 ～磐田市～掛川市	中部国際空港線 (空港直行バス e-wing) ※中部国際空港発便のみ	令和7年11月20日	①
三重交通株式会社	愛知県名古屋市 ～三重県桑名市	栄長島温泉高速線 (栄～長島温泉)	令和7年10月1日	②
名鉄バス 株式会社	愛知県名古屋市 ～長久手市	愛・地球博記念公園(ジブリパーク)直行バス (名鉄バスセンター～愛・地球博記念公園(ジブリパーク))	令和7年10月1日	②
	愛知県名古屋市～常滑市	セントレアリムジン (名古屋観光ホテル～中部国際空港)	令和7年10月1日	②
南海バス株式会社	大阪府泉佐野市	関西空港泉佐野線 (関西空港～泉佐野駅前)	令和7年8月26日	①
神姫バス株式会社	兵庫県三田市	新三田駅～あかしあ台小学校前～新三田駅	令和8年1月中	④
伊予鉄バス株式会社	愛媛県松山市	都心循環東南線	令和8年3月中	④
	愛媛県松山市	松山市内観光線	令和8年3月中	④
	愛媛県松山市～東温市	梅本ループ線	令和8年3月中	④
伊予鉄南予バス株式会社	愛媛県八幡浜市	八幡浜駅～港間線	運行とりやめ	④
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市～太宰府市	太宰府ライナーバス「旅人」	令和7年10月1日	②

※1 「路線名」の※は実証運行の条件。

※2 「路線類型」は、①～④のとおり。 ①利用者が限定的な路線 (空港・大学・企業輸送路線など) ②外国人や観光客の利用が多い観光路線 ③様々な利用者がいる生活路線で、キャッシュレス決済比率が高い路線 ④自動運転など他の実証運行を同時に行う路線

14

# 令和6年度完全キャッシュレスバス実証運行の選定結果

○完全キャッシュレスバスの実証運行を行う路線を、事業者の申請に基づき以下**18事業者29路線を選定**。実証運行は**早いものは11月1日から開始**する。実証運行の結果は年度末に取りまとめ、**更なる完全キャッシュレスバスの実現を推進**。

事業者名※ <sup>1</sup>	実施エリア	対象路線※ <sup>2</sup>	運行開始時期	路線の種別※ <sup>3</sup>
北陸鉄道株式会社	石川県金沢市	城下まち金沢周遊バス	令和6年11月1日	②
関東自動車株式会社	栃木県宇都宮市	宇都宮駅東口～平松本町循環線～宇都宮駅東口	令和6年11月1日	③
	栃木県宇都宮市	宇都宮駅東口～東峰町～宇都宮駅東口、 宇都宮駅東口～ミットヨ営業C～宇都宮駅東口	令和6年11月1日	③
	栃木県宇都宮市	宇都宮駅東口～上野団地～岡本駅西口、 宇都宮駅東口～上野団地～岡本駅西口～和久	令和6年11月1日	③
	栃木県宇都宮市	宇都宮駅東口～東図書館～平出工業団地	令和6年11月1日	③
	栃木県宇都宮市	宇都宮駅東口～宇都宮大学前～ベルモール	令和6年11月1日	③
	栃木県宇都宮市	ベルモール～（右回り）～ベルモール、 ベルモール～（左回り）～ベルモール	令和6年11月1日	③
	栃木県宇都宮市	岡本駅東口～ベルモール	令和6年11月1日	③
国際興業株式会社	埼玉県さいたま市	浦和美園駅～埼玉スタジアム2002 ※浦和レッズ主催試合開催時のみ運行	令和6年11月1日	①
京王バス株式会社	東京都調布市	味の素スタジアム（構内バスロータリー）～調布駅北口 ※来場予想数2万人以上の土日祝イベント時のみ実施	令和6年11月3日	①
	東京都調布市、三鷹市、府中市、小金井市	味の素スタジアム（構内バスロータリー）～武蔵小金井駅南口 ※来場予想数2万人以上の土日祝イベント時のみ実施	令和6年11月3日	①
	東京都調布市、三鷹市、世田谷区、杉並区、渋谷区、新宿区	味の素スタジアム（構内バスロータリー）～新宿駅西口 ※来場予想数2万人以上の土日祝イベント時のみ実施	令和6年11月3日	①

※1 「事業者名」の括弧内に記載の事業者は共同運行事業者。

※2 「路線名」の※に実証運行の条件を記載。

※3 「路線の種別」は、以下①～④のうちから選択。

①利用者が限定的な路線（空港・大学・企業輸送路線など）

③様々な利用者がいる生活路線で、キャッシュレス決済比率が高い路線

②外国人や観光客の利用が多い観光路線

④自動運転など他の実証運行を同時に行う路線

# 令和6年度完全キャッシュレスバス実証運行の選定結果

○完全キャッシュレスバスの実証運行を行う路線を、事業者の申請に基づき以下**18事業者29路線を選定**。実証運行は**早いものは11月1日から開始**する。実証運行の結果は年度末に取りまとめ、**更なる完全キャッシュレスバスの実現を推進**。

事業者名※1	実施エリア	対象路線※2	運行開始時期	路線の種別※3
東急バス株式会社	東京都渋谷区、目黒区	渋谷駅～代官山駅入口～渋谷駅	令和6年12月1日	③
東京BRT株式会社 (京成バス株式会社)	東京都港区、中央区、江東区	虎ノ門ヒルズ～東京テレポート (虎ノ門ヒルズ～新橋～国際展示場 ～東京テレポート、 虎ノ門ヒルズ～新橋～晴海BRTターミナル ～ミチノテラス豊洲(豊洲市場前)、 新橋～HARUMI FLAG (晴海五丁目ターミナル))	令和6年12月16日	③
小田急ハイウェイバス 株式会社	東京都大田区、町田市 神奈川県川崎市、横浜市、大和市、 綾瀬市、海老名市、厚木市、伊勢原 市、秦野市、足柄上郡中井町、足柄 上郡大井町、足柄上郡松田町、足柄 上郡山北町、足柄下郡箱根町、 静岡県駿東郡小山町、御殿場市	羽田空港第3ターミナル～箱根桃源台(高 速路線バス)	令和6年11月1日	①
	東京都渋谷区、新宿区、目黒区、世 田谷区、町田市 神奈川県川崎市、横浜市、大和市、 綾瀬市、海老名市、厚木市、伊勢原 市、秦野市、足柄上郡中井町、足柄 上郡大井町、足柄上郡松田町、足柄 上郡山北町、足柄下郡箱根町 静岡県駿東郡小山町、御殿場市	バスタ新宿～箱根線(高速路線バス) ※箱根山内区間のみ運行は除く	令和6年11月1日	②

※1 「事業者名」の括弧内に記載の事業者は共同運行事業者。

※2 「路線名」の※に実証運行の条件を記載。

※3 「路線の種別」は、以下①～④のうちから選択。

①利用者が限定的な路線(空港・大学・企業輸送路線など)

②外国人や観光客の利用が多い観光路線

③様々な利用者がある生活路線で、キャッシュレス決済比率が高い路線

④自動運転など他の実証運行を同時に行う路線

# 令和6年度完全キャッシュレスバス実証運行の選定結果

○完全キャッシュレスバスの実証運行を行う路線を、事業者の申請に基づき以下**18事業者29路線を選定**。実証運行は**早いものは11月1日から開始**する。実証運行の結果は年度末に取りまとめ、**更なる完全キャッシュレスバスの実現を推進**。

事業者名※ <sup>1</sup>	実施エリア	対象路線※ <sup>2</sup>	運行開始時期	路線の種別※ <sup>3</sup>
横浜市交通局	神奈川県横浜市	横浜駅前～大黒税関正門前・C3バス、スカイウォーク前・大黒海づり公園（109系統） ※特急便のみ実施	令和6年11月1日	①
	神奈川県横浜市	横浜駅～山下ふ頭	令和6年11月1日	②
川崎鶴見臨港バス株式会社 (京浜急行バス株式会社)	神奈川県川崎市 東京都大田区	大師橋駅前～天空橋駅、大師橋駅前～天空橋駅～羽田空港第3ターミナル（羽田連絡線）	令和6年11月下旬	①
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市	平塚駅南口～平塚駅南口（平15 すみれ平、平16 湘南海岸公園）	令和6年11月上旬	③
富士急バス株式会社	山梨県南都留郡富士河口湖町	河口湖駅～西湖いやしの里根場～河口湖駅(西湖周遊バス(グリーンライン))	令和6年12月1日	②
富士急モビリティ株式会社	山梨県南都留郡富士河口湖町、 静岡県御殿場市	河口湖駅～御殿場駅 ～御殿場プレミアム・アウトレット、 河口湖駅～御殿場プレミアム・アウトレット ※特急「御殿場ライナー（G-Liner）」に限る	令和6年11月1日	②
名鉄バス株式会社	愛知県名古屋市、常滑市	伏見・栄～中部国際空港	令和6年11月1日	②
三岐鉄道株式会社	三重県四日市市	JR富田駅前～キオクシア東門前 ※平日便のみ実施	令和6年11月1日	①
宇部市交通局	山口県宇部市・山口市	山口宇部空港～新山口駅	令和6年11月1日	①
伊予鉄バス株式会社	愛媛県松山市	高浜駅～松山観光港（松山観光港連絡バス）	令和6年11月1日 ※自動運転実証と同時	④
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市	博多駅～福岡空港	令和6年12月3日	①
	福岡県福岡市	博多港国際ターミナル～天神～博多駅～博多港国際ターミナル（BRT線）	令和6年12月3日	②
西表島交通株式会社	沖縄県竹富町	豊原～白浜	令和6年11月1日	②

※1 「事業者名」の括弧内に記載の事業者は共同運行事業者。

※2 「路線名」の※に実証運行の条件を記載。

※3 「路線の種別」は、以下①～④のうちから選択。

①利用者が限定的な路線（空港・大学・企業輸送路線など）

③様々な利用者がある生活路線で、キャッシュレス決済比率が高い路線

②外国人や観光客の利用が多い観光路線

④自動運転など他の実証運行を同時に行う路線

# 「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開

(令和7年度補正・令和8年度予算)

- 急速な人口減少・少子高齢化により、運転者等の担い手が不足し、減便・廃止が相次ぐなど供給が減少する一方で、免許返納、学校や病院等の統廃合等により社会的需要が拡大。
- 地域の「暮らし」と「安全」を守るための基盤としての地域交通については、その利便性、生産性、持続可能性を高めるための地域交通のり・デザインを引き続き全面展開する。「『交通空白』解消に向けた取組方針 2025」に基づき、集中対策期間における全国約 2,500 の「交通空白」解消に向けた、地方公共団体や公共交通事業者等による地域の実情に応じた移動手段の確保・維持の取組を進める。

## 地域公共交通確保維持改善事業等

令和7年度補正 352億円、令和8年度 206億円

- ・ 社会資本整備総合交付金（地域交通関係）
  - ： 令和7年度補正 510億円の内数、令和8年度 4,597億円の内数
- ・ 鉄道施設総合安全対策事業費
  - ： 令和7年度補正 50億円の内数、令和8年度 45億円の内数
- ・ 訪日外国人旅行者受入環境整備
  - ： 令和7年度補正 78億円の内数、令和8年度 19億円の内数

## 「取組方針2025」に基づいた「交通空白」の集中的解消

### 複数の自治体、交通事業者等の共同化・協業化

- 共同化・協業化による地域交通の持続可能性確保
    - 複数の自治体、交通事業者等の共同化・協業化の後押し（運転者や車両等の輸送資源を共同化してサービスを提供する場合における調査、合意形成、車両・システム・運行費等への支援）
    - 「『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム」パイロット・プロジェクト推進（複数分野の地域の輸送資源のフル活用の推進等）
    - 自治体等を核とした地域交通の連携体制強化（地域公共交通計画の検討、関係事業者との連携、移動手段の提供等の自治体が担うべき機能を補完・強化する団体の立ち上げ、人材育成、運営等への支援）
    - デジタル技術活用による事業者・他分野連携の推進
  - 地域公共交通計画・協議会のアップデート等への支援
    - 「交通空白」解消に向けた実態把握・モビリティデータの利活用や、共同化・協業化等に必要となる地域公共交通計画の策定・変更 への支援
    - 共同化してサービスを提供するための事業計画策定 等への支援
  - 財政投融資（共同化・協業化、DX・GX投資への出融資）
- ※ 新たな制度的枠組みの構築を併せて実施
- 集中対策期間における「交通空白」解消
    - デマンド交通・公共ライドシェア等の移動手段確保の後押し（調査・計画策定・合意形成、車両・システム・運行費等の支援）



複数事業者による共同化



公共ライドシェア

## 訪日外国人旅行者6,000万人に向けた「観光の足」の確保

### ■ 訪日外国人旅行者受入環境整備（観光庁予算）

- 公共/日本版ライドシェア等活用による観光地の二次交通の高度化
- 乗場・待合環境整備等の二次交通へのアクセスの円滑化
- 多言語対応、キャッシュレス決済の普及や、観光車両導入等の公共交通機関における受入環境整備、誘客や周遊円滑化に向けた路線バス等の二次交通基盤整備

## 自動運転の事業化促進など地域交通の生産性向上等の推進

### ■ 自動運転の事業化に向けた重点支援

- 地域交通DX(COMmmmmONS等)による生産性等の向上（システム標準化の推進、キャッシュレス決済の導入等支援）

### ■ EV車両・自動運転車両等の先進車両導入支援



自動運転バス

### ■ ローカル鉄道再構築

（再構築に向けた協議の場の設置、調査・実証事業を支援）

- 地域公共交通再構築（社会資本整備総合交付金）（地域交通ネットワーク再構築に必要なバス・鉄道施設整備支援）



新造車両・ICカードの導入

## 地域公共交通の維持・確保等

### ■ 生活の基盤となる地域公共交通の維持確保等

- 離島航路、離島航空路、幹線・地域内フィーダー系統の運行費等に対する支援
- バリアフリー対応車両導入や施設整備等、公共交通機関のバリアフリー化支援
- 地域鉄道における安全対策
- 安全に問題があるバス停の移設等